



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,556	△4.5	△223	—	△195	—	△109	—
2018年3月期第2四半期	1,629	△9.1	△200	—	△158	—	△121	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △204百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 △137百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△11.59	—
2018年3月期第2四半期	△12.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	14,913	9,311	55.2	871.55
2018年3月期	14,929	9,548	56.2	888.94

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 8,231百万円 2018年3月期 8,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	2.50	2.50
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

2019年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	10,094,644株	2018年3月期	10,094,644株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	650,246株	2018年3月期	650,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	9,444,398株	2018年3月期2Q	9,444,398株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境が改善するなかで、個人消費は持ち直しました。また好調な企業収益を背景に、設備投資は増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響や国内で相次いだ自然災害が経済に与える影響の不確実性が、わが国の景気を下押しするリスクとして懸念され、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業においては、主力商品である金は、前半は地政学的リスクの高まりや円安の影響を受け価格は上昇しましたが、後半に入ると米国の好景気や長期金利の上昇を背景としたドル高の影響でニューヨークCOMEX金が年初来安値を更新し、これに呼応する形で国内の金価格も大幅に下落しました。さらに8月に入ると新興国通貨の急落によりドル高・金売りが進行し、8月16日には4,112円(期先)を付け、およそ2年ぶりの安値となりました。その後は円安の影響や新興国の通貨売りの一服感を受けて4,300円を回復する値動きとなりました。このような環境の中、国内の貴金属市場の売買高は、15,153千枚(前年同四半期比4.8%減)となり、国内商品取引所の総売買高は、22,552千枚(前年同四半期比10.3%減)となりました。また、国内の株式市場は、国内企業の好調な決算発表に加え、米中の通商問題がリスク視されるものの堅調な米国景気を背景に円安ドル高が進行したため、日経平均株価は9月28日に年初来高値を更新する24,286円10銭を付けました。

このような環境の下、当社グループの委託売買高は、主力の貴金属市場が151千枚(前年同四半期比20.0%増)と増加したため、全体では172千枚(前年同四半期比8.8%増)となりました。また金融商品取引では、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の売買高は45千枚(前年同四半期比17.3%増)、取引所為替証拠金取引(くりっく365)の売買高は154千枚(前年同四半期は10千枚)となったため、全体では199千枚(前年同四半期比305.5%増)と大幅に増加しました。

生活・環境事業においては、LED照明等の販売は、好調なリニューアル需要に支えられ、収益の確保に繋がりました。保険事業では、所属員の総合的なコンサルティングスキルの向上と連結子会社のふくろう少額短期保険株式会社の経営立て直しを通じての保険事業全体の安定的な成長に尽力してまいりました。

スポーツ施設提供業においては、当社が所有するゴルフ場(ゴールドエンクローズカントリークラブ)ですが、前半は比較的晴天に恵まれましたが、夏場に入ると記録的猛暑や台風などの悪天候の影響を受け、後半は集客に苦戦を強いられました。

不動産業においては、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用不動産は、入居率、稼働率ともに高水準で推移しており、安定した収益源となりました。また、不動産売買では、中小不動産業者との協業強化や仕入れルートの新規開拓などに注力し、優良な短期転売案件の新規獲得を目指しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,556百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業総利益1,007百万円(前年同四半期比7.7%増)、営業損失223百万円(前年同四半期は営業損失200百万円)、経常損失195百万円(前年同四半期は経常損失158百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失109百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失121百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第2四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、受取手数料は676百万円(前年同四半期比19.2%増)となりました。また、自己ディーリング部門は83百万円の売買損(前年同四半期は売買損67百万円)となりました。こうした結果、営業収益は598百万円(前年同四半期比19.6%増)、セグメント損失は99百万円(前年同四半期はセグメント損失164百万円)となりました。

② 生活・環境事業

当第2四半期連結累計期間の生活・環境事業は、広告用電設資材卸売業の売上高221百万円(前年同四半期比11.7%減)、生命保険・損害保険の募集手数料77百万円(前年同四半期比8.4%増)、少額短期保険業の営業収益49百万円、太陽光発電機・LED照明等の売上高100百万円(前年同四半期比16.1%増)となりました。こうした結果、営業収益は449百万円(前年同四半期比7.1%増)、セグメント損失は68百万円(前年同四半期はセグメント損失29百万円)となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第2四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は220百万円(前年同四半期比5.3%減)、セグメント利益は14百万円(前年同四半期比54.4%減)となりました。

④ 不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入80百万円(前年同四半期比71.4%減)、不動産賃貸料収入126百万円(前年同四半期比2.1%増)となり、営業収益は207百万円(前年同四半期比48.9%減)、セグメント利益は112百万円(前年同四半期比12.6%減)となりました。

⑤ その他

当第2四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は81百万円(前年同四半期比13.9%増)、セグメント利益は8百万円(前年同四半期比21.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末と比べ15百万円減少し、14,913百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少242百万円、流動資産その他(委託者先物取引差金)の増加344百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ222百万円増加し、5,602百万円となりました。これは主に受入保証金の増加324百万円及び預り証拠金の減少30百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純損失109百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少31百万円及び配当金の支払23百万円により、9,311百万円となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.2%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に対して140百万円減少し、1,608百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、135百万円(前年同期は142百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失176百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、37百万円(前年同期は285百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出99百万円及び投資有価証券の売却による収入180百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43百万円(前年同期は46百万円の支出)となりました。これは配当金の支払額23百万円、非支配株主への配当金の支払額9百万円及び長期借入金の返済による支出10百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,645	2,825,162
受取手形及び売掛金	200,826	189,341
有価証券	26,931	129,634
商品及び製品	318,609	504,055
原材料及び貯蔵品	6,900	6,764
差入保証金	3,797,265	3,706,457
その他	707,309	1,108,636
貸倒引当金	△2,184	△2,352
流動資産合計	8,123,303	8,467,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,061,580	1,967,497
土地	2,061,909	1,966,384
その他(純額)	602,942	572,979
有形固定資産合計	4,726,432	4,506,860
無形固定資産		
その他	104,004	95,291
無形固定資産合計	104,004	95,291
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,216	1,351,514
その他	646,393	623,286
貸倒引当金	△132,935	△130,772
投資その他の資産合計	1,975,674	1,844,029
固定資産合計	6,806,111	6,446,182
資産合計	14,929,414	14,913,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,043	57,608
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	27,727	23,767
預り証拠金	2,414,203	2,384,187
受入保証金	1,821,682	2,145,823
その他	283,968	247,547
流動負債合計	4,737,024	4,979,334
固定負債		
長期借入金	101,400	91,200
退職給付に係る負債	207,763	220,951
その他	305,289	282,176
固定負債合計	614,453	594,327
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	28,513	28,513
金融商品取引責任準備金	506	595
特別法上の準備金合計	29,020	29,109
負債合計	5,380,497	5,602,771

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,475	888,475
利益剰余金	5,734,398	5,601,311
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	8,168,498	8,035,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,276	196,747
繰延ヘッジ損益	△1,268	△901
その他の包括利益累計額合計	227,007	195,845
非支配株主持分	1,153,411	1,079,854
純資産合計	9,548,917	9,311,111
負債純資産合計	14,929,414	14,913,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業収益		
受取手数料	638,763	753,684
売買損益	△67,254	△83,268
売上高	1,056,071	830,707
その他	1,628	55,190
営業収益合計	1,629,209	1,556,313
売上原価	693,849	548,725
営業総利益	935,360	1,007,587
営業費用	1,136,142	1,231,156
営業損失(△)	△200,782	△223,568
営業外収益		
受取利息	3,372	3,340
受取配当金	20,157	20,391
貸倒引当金戻入額	9,269	1,580
その他	10,885	4,530
営業外収益合計	43,684	29,842
営業外費用		
支払利息	1,302	1,166
貸貸収入原価	400	592
その他	—	74
営業外費用合計	1,702	1,833
経常損失(△)	△158,800	△195,559
特別利益		
固定資産売却益	—	6,999
貸倒引当金戻入額	—	441
投資有価証券売却益	5,452	12,235
負ののれん発生益	16,989	—
その他	590	60
特別利益合計	23,031	19,736
特別損失		
固定資産除売却損	48,474	412
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	89
投資有価証券売却損	2,821	—
システム移行費用	29,520	—
特別損失合計	80,815	501
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,584	△176,324
法人税、住民税及び事業税	14,443	10,036
法人税等調整額	△712	△505
法人税等合計	13,730	9,530
四半期純損失(△)	△230,315	△185,855
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△108,825	△76,379
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121,490	△109,476

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△230,315	△185,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,468	△19,492
繰延ヘッジ損益	478	367
その他の包括利益合計	92,946	△19,125
四半期包括利益	△137,368	△204,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,403	△140,638
非支配株主に係る四半期包括利益	△94,964	△64,342

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,584	△176,324
減価償却費	33,754	36,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,238	△1,994
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,845	13,187
受取利息及び受取配当金	△23,529	△23,731
支払利息	1,302	1,166
固定資産除売却損益(△は益)	48,240	△6,587
システム移行費用	29,520	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,630	△12,235
負ののれん発生益	△16,989	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,928	△2,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	141,596	△61,008
差入保証金の増減額(△は増加)	△167,301	△26,930
委託者先物取引差金の増減額(△は増加)	△84,285	△344,235
預り証拠金の増減額(△は減少)	△269,152	87,722
受入保証金の増減額(△は減少)	544,877	324,141
その他	74,279	43,624
小計	108,632	△148,928
利息及び配当金の受取額	23,529	23,731
利息の支払額	△1,302	△1,166
法人税等の支払額	△17,860	△18,952
法人税等の還付額	29,202	10,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,200	△135,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	620,000	600,000
有価証券の取得による支出	△90,000	△60,000
有価証券の償還による収入	40,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△202,426	△40,338
無形固定資産の取得による支出	△51,008	△7,373
投資有価証券の取得による支出	△188,312	△99,504
投資有価証券の売却による収入	152,853	180,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,942	—
敷金及び保証金の差入による支出	△19,004	△10,571
敷金及び保証金の回収による収入	36,949	24,209
その他	7,518	20,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,487	37,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,200	△10,200
配当金の支払額	△23,610	△23,610
非支配株主への配当金の支払額	△12,310	△9,214
リース債務の返済による支出	—	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,121	△43,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,407	△140,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,653	1,749,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,754,245	1,608,553

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、2004年の法改正(2005年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高(先物オプション取引を含む。)が、市場が活況であった2004年3月期(311,670千枚)と比較すると2018年3月期は83.5%も少ない51,379千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第2四半期連結累計期間は、営業損失223百万円(前年同四半期は営業損失200百万円)、経常損失195百万円(前年同四半期は経常損失158百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は109百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失121百万円)と引き続き損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループにおける継続的な営業損失の発生という状況から早期に脱却するための改善策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。新たな事業の柱として金融商品取引業を今後大きく成長させるために、マーケット環境や顧客のニーズに応じた投資セミナーを開催するなどサービスの質的向上を図り、同取引の顧客層を拡大させ、安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、保険募集業務では、生損保のクロスセリングの推進や代理店事業と少額短期保険業とのシナジー効果の強化に力を入れ、契約件数の増加に努めてまいります。また、LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業においては、LED照明のオフィスや店舗での普及率は依然低く、今後普及の拡大が期待できることに加え、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込めるなか、新たな顧客の開拓に重点を置いた営業活動を行い、お客様のニーズに応じた提案をすることで顧客基盤の拡充に努めてまいります。

スポーツ施設提供業においては、周辺のゴルフ場との差別化を図るため、より質の良いサービスの提供に注力し、売上・来場者数の増加に繋げてまいります。

不動産業のうち、不動産賃貸では、当社グループの所有不動産を賃貸することにより安定した収益の確保に努め、また、不動産売買では、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行い、リスクを分散しながらバランス良く投資してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を、不採算事業に関しましてはスピーディーな撤退・再編等を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の改善へと繋げてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。